

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月10日

上場会社名 株式会社城南進学研究社 上場取引所 東
 コード番号 4720 URL https://www.johnan.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 下村 勝己
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員CFO (氏名) 杉山 幸広 (TEL) 044-246-1951
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,384	24.3	△171	—	△171	—	△181	—
2021年3月期第1四半期	1,113	△23.2	△332	—	△319	—	△338	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △185百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △314百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△22.58	—
2021年3月期第1四半期	△41.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,609	2,611	46.6
2021年3月期	5,883	2,835	48.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 2,611百万円 2021年3月期 2,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	3,290	16.6	146	—	151	—	113	14.10
通期	6,485	13.6	260	—	262	—	186	23.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社、 除外 一社

(注) 特定子会社の異動に該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、非連結子会社であった株式会社イオマガジンの全株式を取得したことにより、当第1四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	8,937,840株	2021年3月期	8,937,840株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	884,707株	2021年3月期	884,707株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	8,053,133株	2021年3月期1Q	8,053,133株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により個人消費や企業活動が制限される状況が続き、ワクチン接種や各種政策の効果、海外経済の改善もあって持ち直しの動きがあるものの、依然として不安定な状況が続いております。

当業界におきましては、少子化に伴う学齢人口の減少、小学校高学年を対象にした英語やプログラミングの必修化、大学入学共通テストの開始、GIGAスクール構想の前倒し、新型コロナウイルス感染症の影響によるオンライン学習の需要増加など、様々な対応が求められており、取り巻く環境は著しく変化しております。

このような状況の中、当社グループは、総合教育ソリューション企業として、お客様や従業員の安全・安心を第一に、新型コロナウイルス感染症対策を実施の上、運営を行ってまいりました。また、不採算校舎の撤退等の効率化を進め、既存教室においても賃料等の固定費の見直し、システム導入による効率化を推進し、収益性の向上に努めてまいりました。さらに、企業価値の最大化を追求し、長期的な事業拡大を行うべく、当第1四半期連結累計期間において、非連結子会社であった株式会社イオマガジンの株式を追加取得し連結子会社といたしました。

このような事業活動の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,384百万円（前年同期比24.3%増）、営業損失が171百万円（前年同期の営業損失は332百万円）、経常損失が171百万円（前年同期の経常損失は319百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失が181百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は338百万円）となりました。

a. 教育事業

教育事業は、前第1四半期連結累計期間は1回目の緊急事態宣言による学校休業措置に伴う対面授業の停止により大きな影響を受けましたが、当期は回復基調にあります。

「城南コベッツ」及び「城南予備校DUO」は直営教室及びフランチャイズ教室ともに、予算想定通りの売上を確保しております。

映像授業「河合塾マナビス」につきましては順調に生徒数を伸ばしており、売上が増加しております。

育脳教室「くぼたのうけん」や児童英語教室「ズー・フォニックスアカデミー」をはじめとした乳幼児・児童対象の事業及び保育園運営につきましては新型コロナウイルス感染症の影響が残りながらも徐々に売上高を回復してきております。

また、当社のオンライン学習システム「デキタス」の販売は順調に推移しており、今年度も第2四半期以降、EdTech導入補助金を活用した自治体・学校などへの導入を目指して準備しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は1,298百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

なお、教育事業は、事業の性質上、第2四半期連結会計期間以降に売上高・利益とも偏る傾向にあります。

b. スポーツ事業

子会社である株式会社久ヶ原スポーツクラブでは、前連結会計年度には緊急事態宣言の発令によるスイミングクラブ及びスポーツジムの一定期間営業休止などがありました。当第1四半期連結会計期間では営業休止などの措置はなく、売上高は大幅に増加しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は86百万円（前年同期比257.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、5,609百万円となり、前連結会計年度末に比べ273百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が136百万円、関係会社株式が33百万円、のれんが24百万円、敷金及び保証金が17百万円減少したことなどによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、2,998百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円減少いたしました。これは主に前受金が77百万円増加した一方、長期借入金43百万円、退職給付に係る負債が11百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、2,611百万円となり、前連結会計年度末に比べ224百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が228百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては第2四半期連結累計期間、通期ともに、本資料発表日現在において、2021年5月20日に発表いたしました数値から変更はありません。なお、当社グループの業績には季節変動があり、夏期講習及び途中入学を含む第2四半期以降に売上高・利益とも計上額が偏る傾向があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,342,826	1,205,980
売掛金	129,113	143,520
有価証券	1,405	1,404
商品	69,579	57,836
貯蔵品	17,068	14,522
前払費用	258,927	279,754
その他	204,551	151,202
貸倒引当金	△7,890	△5,011
流動資産合計	2,015,582	1,849,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	634,205	623,906
工具、器具及び備品(純額)	34,506	33,825
土地	1,564,579	1,564,579
リース資産(純額)	56,283	48,301
その他(純額)	4,681	4,739
有形固定資産合計	2,294,256	2,275,352
無形固定資産		
のれん	482,798	458,736
ソフトウェア	98,182	98,880
その他	14,002	13,433
無形固定資産合計	594,983	571,050
投資その他の資産		
投資有価証券	271,244	267,901
関係会社株式	33,930	-
敷金及び保証金	573,665	556,590
その他	132,042	128,906
貸倒引当金	△32,082	△39,293
投資その他の資産合計	978,799	914,104
固定資産合計	3,868,039	3,760,507
資産合計	5,883,621	5,609,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,181	25,317
1年以内返済長期借入金	172,213	172,528
リース債務	28,337	27,114
未払法人税等	27,648	21,024
前受金	705,505	782,935
賞与引当金	50,049	41,415
校舎再編成損失引当金	18,274	18,274
その他	428,004	385,215
流動負債合計	1,460,214	1,473,826
固定負債		
長期借入金	699,039	655,907
リース債務	48,405	40,841
繰延税金負債	206,894	205,444
退職給付に係る負債	404,258	393,104
資産除去債務	228,446	228,456
その他	750	750
固定負債合計	1,587,793	1,524,504
負債合計	3,048,008	2,998,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	687,095	694,663
利益剰余金	2,219,622	1,991,172
自己株式	△345,912	△345,912
株主資本合計	3,216,539	2,995,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△35,491	△38,835
土地再評価差額金	△345,435	△345,435
その他の包括利益累計額合計	△380,926	△384,271
純資産合計	2,835,612	2,611,386
負債純資産合計	5,883,621	5,609,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	1,113,955	1,384,953
売上原価	1,040,596	1,123,926
売上総利益	73,359	261,027
販売費及び一般管理費	405,761	432,952
営業損失(△)	△332,402	△171,924
営業外収益		
受取利息	109	146
受取配当金	5,010	5,022
受取手数料	1,640	-
受取賃貸料	1,573	1,703
補助金収入	4,119	-
その他	445	2,655
営業外収益合計	12,899	9,527
営業外費用		
支払利息	430	1,571
貸倒引当金繰入額	-	7,210
その他	58	11
営業外費用合計	488	8,793
経常損失(△)	△319,991	△171,190
特別損失		
固定資産除却損	0	41
特別損失合計	0	41
税金等調整前四半期純損失(△)	△319,991	△171,231
法人税、住民税及び事業税	11,885	12,702
法人税等調整額	6,248	△2,102
法人税等合計	18,133	10,600
四半期純損失(△)	△338,124	△181,832
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△338,124	△181,832

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△338,124	△181,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,029	△3,344
その他の包括利益合計	24,029	△3,344
四半期包括利益	△314,095	△185,176

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱に従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。